

平成 15年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 15年 4月 28日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 取締役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 28日

TEL (03) 3258-1111

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益(損失)		税引前当期純利益(損失)		少数株主持分控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	8,191,752	2.5	152,967	-	96,828	-	44,166	-
14年 3月期	7,993,784	5.0	117,415	-	586,072	-	514,958	-

	当期純利益(損失)		1株当たり当期純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		連結資本利益率(少数株主持分控除前)		総資本税引前当期純利益率		売上高税引前当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%	%	
15年 3月期	27,867	-	8	31	8	19	1.3	1.5	1.0	1.2				
14年 3月期	483,837	-	144	95	-	-	18.7	15.2	5.5	7.3				

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 15,803百万円 14年 3月期 35,756百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 3,351,624,705株 14年 3月期 3,337,850,007株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 3月期	10,179,389		1,853,212		18.2	550	76	
14年 3月期	9,915,654		2,304,224		23.2	690	28	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 3,364,798,802株 14年3月期 3,338,110,327株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金等価物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 3月期	646,518		619,285		207,170		828,171	
14年 3月期	482,866		272,871		578,112		1,029,374	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,112社 持分法適用関連会社数 119社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分控除前利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	3,850,000		15,000		0		17,000		30,000	
通期	8,000,000		170,000		110,000		30,000		5,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 49銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがありえます。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2003年3月期決算について」の5ページを参照して下さい。

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 28日

上場会社名

株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 取締役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL (03) 3258 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	3,112,411	△ 11.6	53,741	-	52,014	-
14年 3月期	3,522,299	△ 12.3	△ 84,742	-	△ 81,663	-

	当期純利益(損失)		1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	28,289	-	8 38	-	2.1	1.3	1.7
14年 3月期	△ 252,641	-	△ 75 69	-	△ 16.7	△ 2.0	△ 2.3

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 3,351,708,059株 14年 3月期 3,337,850,007株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	6 00	3 00	3 00	20,107	71.6	1.5
14年 3月期	3 00	3 00	0 00	10,013	-	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 3月期	3,825,029	1,373,964	35.9	408	26
14年 3月期	3,923,144	1,364,585	34.8	408	79

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 3,364,908,209株

14年 3月期 3,338,110,327株

②期末自己株式数 15年 3月期 3,216,077株

14年 3月期 370,714株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 1,090,000	百万円 5,000	百万円 5,000	-	-	-
通期	2,330,000	30,000	20,000	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 94銭

(注)①上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2003年3月期決算について」の5ページを参照してください。

②当社は、現時点で配当の予想は行っていません。添付資料「2003年3月期決算について」の2ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

2003年3月期決算について

1. 企業集団の状況

(2003年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販 売・サービ ス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、磁気ディスク装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、交換機、通信用光部品	日立コミュニケーションテクノロジー、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS
電子デバイス システムLSI、メモリ、汎用半導体、液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	東日本セミコンダクタテクノロジーズ、日立ディスプレイズ、日立電子エンジニアリング、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、北日本セミコンダクタテクノロジーズ、トレセンティテクノロジーズ、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立セミコンデバイス、HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ユニシアオートモティブ、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、照明器具、調理器具、電池、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東2]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)1. (株)東日本セミコンダクタテクノロジーズ、(株)日立セミコンデバイス、(株)北日本セミコンダクタテクノロジーズ、トレセンティテクノロジーズ(株)、HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA) INC.、HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE) GMBH及びHITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.は、2003年4月1日付で、当会社の半導体事業に係る会社分割により新たに設立された(株)ルネサステクノロジ(持分法適用会社)の子会社になりました。また、同日付で、(株)東日本セミコンダクタテクノロジーズは(株)ルネサス東日本セミコンダクタに、(株)日立セミコンデバイスは(株)ルネサス販売に、(株)北日本セミコンダクタテクノロジーズは(株)ルネサス北日本セミコンダクタに、HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA) INC.はRENEASAS TECHNOLOGY AMERICA, INC.に、HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE) GMBHはRENEASAS SEMICONDUCTOR EUROPE (LANDSHUT) GMBHに、HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.はRENEASAS SEMICONDUCTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.にそれぞれ商号を変更しました。

2. []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

当グループは、関係会社(子会社及び関連会社)各企業の発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し日本経済が低迷する中で、グループ全体の効率向上の観点から事業の見直し、再編を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を推進することにより、株主価値の向上を図ることを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当社は1999年11月に中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定し、お客様の課題解決に貢献していく「ベスト・ソリューション・パートナー」への変革を目指し、“ITと知で装備された「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」、及びそれらを支える「基幹のハードウェア、ソフトウェア、高機能材料」を提供し、この分野でトータルソリューションを提供出来るグローバルサプライヤー”へと事業構造改革を進めてきました。

当社は、この基本的な考えをさらに推し進めるために、先のプランでの反省も含め、2003年1月に、新中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定しました。2005年度に向けた3年間を、高収益事業への転換を図る期間と位置づけ、売上高にして約2割の既存事業からの撤退に加え、当グループの技術・知識の強みを活かした注力分野の成長や新事業の創出により、事業ポートフォリオの組替えを行います。事業ポートフォリオの組替えにあたっての撤退、強化、育成の判断は、事業毎の将来キャッシュフロー予測に基づき、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value)」によって行います。

「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野を中核とする事業構造へ転換することで、高収益体制を確立し、当グループの成長戦略を新たな段階へと進めていきます。

この「i.e.HITACHIプラン」の実行により、2005年度においては、売上規模についてはほぼ現状規模を想定していますが、高収益事業構造への「質の転換」により、収益についてはFIVの黒字化を実現します。このために、営業利益率5%以上、ROE8%以上を達成すべく、さまざまな施策を実行していきます。また、財務体質の強化等を進め、長期債A格の維持を図ります。

さらに、個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主の価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下する方針です。あわせて売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図っています。

また、グループ内でブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るためにブランドマネジメントを推進しています。

当社では、事業を的確かつ迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレートガバナンスの強化に努めています。このため、取締役の数を削減し、事業部門に大幅に権限を委譲するとともに、経営全般に対して社外の有識者から助言を得る「経営諮問委員会」を設置するなどの改革を進めてきました。本年6月からは、経営上の意思決定のさらなる迅速化と経営監督の実効性の向上を図るため、委員会等設置会社に移行し、4名の社外取締役を招聘する予定です。また、当グループの上場会社18社も委員会等設置会社に移行するとともに、当社の取締役等がグループ会社の社外取締役を兼務し、グループ会社の取締役が当社取締役に就任することにより、グループ全体としての一体的な経営を推進していきます。加えて、法令順守の徹底を図るため、当社では、「コンプライアンス本部」と社外メンバーによる「アドバイザー委員会」を設置しています。

利益配分については、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

株式の投資単位については、資本政策の根幹をなすものとして、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われる。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

[2003年3月期連結決算の概要]

当期においては、世界経済は、米国、アジアを中心に回復傾向がみられたものの、後半には、牽引役の米国経済の減速、イラク情勢や株安等の先行き不透明感の高まりにより、緩やかな回復にとどまりました。一方、日本経済は、個人消費が底堅く推移し、民間設備投資が回復傾向を示す動きなどが見られたものの、世界経済の回復力が弱まる中で、景気牽引役であった輸出が勢いを失い、不良債権問題等構造的課題が未解決の状況のなかで本格的回復には至りませんでした。

このような状況下、当期における当社の連結ベースの売上高は前期比2%増の8兆1,917億円となりました。一方、営業損益については、前期から実施している調達リニューアルプロジェクトなどのCII(コーポレート・イノベーション・イニシアチブ)の効果に加え、前期に実施した事業構造改善施策による固定費削減効果等もあり、前期の1,174億円の営業損失から当期は1,529億円の営業利益となりました。

当期における部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、世界的にIT不況からの回復が遅れるなど厳しい市場環境となりましたが、RAIDシステムやハードディスクドライブが好調に推移し、国内市場における電子行政関連などのシステムインテグレーションが堅調に推移し、前期比4%増の1兆8,996億円となりました。

営業損益については、前期から実施している通信機器事業を中心とした事業構造改善施策の効果に加え、RAIDシステムやシステムインテグレーションの増益により、全体では前期比209%増の1,105億円の営業利益となりました。

電子デバイス部門の売上高は、半導体については、システムメモリとDRAMは厳しかったものの、LCDドライバや自動車向けマイコンなどのシステムLSIと汎用半導体が好調で、半導体全体では前期を大きく上回りました。ディスプレイに関しては、携帯電話を中心に中小型TFT液晶が大きく伸長したものの、前期のパソコンモニター用ブラウン管等からの事業撤退分の減少に加え、価格下落の影響で大型TFT液晶も減収となり、全体としてほぼ前期並となりました。一方、半導体製造装置は、需要が本格的回復には至らず、低迷しましたが、部門全体では前期比6%増の1兆5,700億円となりました。

営業損益については、前期のパソコンモニター用ブラウン管等の不採算製品からの撤退や半導体における拠点集約などの事業構造改善施策の効果が現れ、前期の1,636億円の営業損失から1,403億円改善し、232億円の営業損失となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、国内電力会社向け原子力・火力プラントの予防保全案件の減少や、民間設備投資の落ち込みを反映して空調機器、産業機器などの売上が減少したものの、2002年10月に(株)ユニシアジェックス(現:日立ユニシアオートモティブ)を完全子会社化したことにより自動車機器事業が大幅な増収となったほか、建設機械事業が中国等海外市場で好調だったこと等により、部門全体では前期比1%増の2兆2,970億円となりました。

営業損益については、建設機械事業が大幅に利益を改善したものの、電力設備などの輸出品を中心とした大口案件や国内の環境プラントの収支の悪化等の影響で、部門全体では前期比3%減の532億円の営業利益となりました。

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、国内市場における価格下落の影響を受けて白物家電が低迷したほか、携帯電話も売上を落としましたが、光ディスクドライブやプラズマテレビが伸長しました。日立マクセルは、オーディオ・ビデオテープは減少したものの、記録型DVDディスクや携帯電話用リチウムイオン電池などの二次電池が伸長した結果、ほぼ前期並となりました。この結果、部門全体では前期比3%増の1兆2,055億円となりました。

営業損益については、白物家電を中心とした価格下落の影響や、携帯電話の新機種投入が遅れた影響等があったものの、事業構造改善施策の効果や日立マクセルの電池事業の収益改善もあり、全体としては

前期の146億円の営業損失から208億円改善し、62億円の営業利益となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立電線は、国内の情報ネットワーク関連製品等の伸長はあったものの、光海底ケーブルなどの電線ケーブル事業の不振により前期を下回りました。また日立金属は、自動車関連やエレクトロニクス関連製品は好調に推移したものの、設備・建築部材が振るわず、前期比横ばいとなりました。日立化成は、住宅機器・環境設備が減少したものの、半導体・液晶材料などのエレクトロニクス関連製品および工業材料関連製品が伸長し、前期を上回りました。これらにより部門全体では前期比横ばいの1兆2,485億円となりました。

営業損益については、事業構造改善施策の効果もあり、前期の220億円の営業損失から403億円改善し、183億円の営業利益となりました。

物流及びサービス他部門では、売上高は、2001年度下期に日立物流の子会社であった東京モノレール(株)を売却したことによる減少がありましたが、海外販売会社でハードディスクドライブ等が伸長したことにより、前期比1%増の1兆4,495億円となりました。

営業損益については、前期比218%増の103億円の営業利益となりました。

金融サービス部門では、中核事業であるファイナンス事業が低迷したものの、2001年度下期に日立キャピタルが積水リース(株)を買収したことによる影響もあり、売上高は前期比2%増の5,792億円となりました。

営業損益については、金利低下によるリース事業の収益悪化に加え、年金制度改訂などの財務体質健全化のための一時的な損失を計上したことにより、前期比68%減の120億円の営業利益となりました。

営業外収益については、不動産売却益等を計上したこともあり、前期に比べて106億円増加し

467億円となりました。他方、営業外費用については、前期に計上していた事業構造改善費用が当期は無くなったことと、有利子負債削減等により支払利息が減少したことにより、前期比4,018億円減の1,028億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は968億円となり、法人税等526億円を差し引いた少数株主持分控除前利益が441億円、当期純利益は278億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、Cプロジェクトの推進により売掛債権と棚卸資産の手持ち日数を短縮するなど、運転資本の効率向上に努めた結果、前期比1,636億円増加し、6,465億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資案件の厳選による設備投資関連支出の減少と投資有価証券及び子会社株式の売却があったものの、IBM Corporationからのハードディスクドライブ事業買収等により、合計では前期比3,464億円支出が増加し、6,192億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比1,827億円支出が増加し、272億円の収入となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、コミットメントライン設定に伴い短期借入金の一部を返済したこともあり、前期比3,709億円減の2,071億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は当期中に2,012億円減少し8,281億円となりました。

また、有利子負債については前期末比1,576億円減少の2兆8,405億円となりました。

設備投資額(完成ベース)は前期比8%減の7,874億円、減価償却費は前期比9%減の4,802億円となり、研究開発費については、前期比9%減の3,771億円(対売上高比4.6%)となりました。

2004年3月期連結決算の見通し

米国経済の減速に加え、イラク戦争後の復興関係の負担やSARS(重症急性呼吸器症候群)等の不安定要因の拡大により、世界経済は先行きの不透明感を増しており、本格的な回復は難しい状況にあります。日本経済も、個人消費、民間設備投資は依然として厳しい状況が続くことが予想され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした中で、当社は、新中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」のもと、日立グループ内の経営資源のシナジー活用による新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益事業への構造改革、財務体質の強化等を図っていきます。

これにより、2004年3月期の業績については下記を見込んでいます。なお、為替レートは120円/ドルを想定しています。(注)

売上高	80,000億円	(前期比 98%)
営業利益	1,700億円	(前期比 111%)
税引前当期純利益	1,100億円	(前期比 114%)
少数株主持分控除前利益	300億円	(前期比 68%)
当期純利益	50億円	(前期比 18%)

(注) 本資料における業績見通し等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上

2003年3月期（第134回）決算の概要

1. 連結決算

取締役会決議

	2003年3月期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	2002年3月期 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	前期比
売上高	億円 81,917	億円 79,937	% 102
営業利益（損失）	億円 1,529	億円 1,174	% -
税引前当期純利益（損失）	億円 968	億円 5,860	% -
少数株主持分控除前利益（損失）	億円 441	億円 5,149	% -
当期純利益（損失）	億円 278	億円 4,838	% -
1株当り当期純利益（損失）	円 8.31	円 144.95	% -
潜在株式調整後1株当り当期純利益	円 8.19	円 -	% -

- （注） 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. セグメント情報及び営業利益（損失）は、日本基準に基づいて作成しています。
3. 連結子会社数は1,112社、持分法適用関連会社数は119社です。

2. 個別決算

	2003年3月期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	2002年3月期 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	前期比
売上高	億円 31,124	億円 35,222	% 88
営業利益（損失）	億円 537	億円 847	% -
経常利益（損失）	億円 520	億円 816	% -
当期純利益（損失）	億円 282	億円 2,526	% -
1株当り当期純利益（損失）	円 8.38	円 75.69	% -
潜在株式調整後1株当り当期純利益	円 -	円 -	% -
配当	一株当り中間配当金 3.0円 一株当り期末配当金 3.0円	一株当り中間配当金 3.0円 一株当り期末配当金 0.0円	

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	前期比
			%
売 上 高	8,191,752	7,993,784	102
売 上 原 価	6,240,493	6,184,396	101
販売費及び一般管理費	1,798,292	1,926,803	93
営業利益(損失)	152,967	117,415	-
営業外収益	46,737	36,039	130
(受取利息及び配当金)	(23,079)	(28,615)	(81)
(雑収益)	(23,658)	(7,424)	(319)
営業外費用	102,876	504,696	20
(支払利息)	(34,338)	(45,830)	(75)
(雑損失)	(68,538)	(458,866)	(15)
税引前当期純利益(損失)	96,828	586,072	-
法人税等	52,662	71,114	-
少数株主持分 控除前利益(損失)	44,166	514,958	-
少数株主持分	16,299	31,121	-
当期純利益(損失)	27,867	483,837	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2003年3月 期 末 2003年3月31日現在	2002年3月 期 末 2002年3月31日現在	比較増減	科 目	2003年3月 期 末 2003年3月31日現在	2002年3月 期 末 2002年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,193,465	5,507,535	314,070	流動負債	4,005,228	3,885,265	119,963
現金及び 現金等価物	828,171	1,029,374	201,203	短期借入金	1,328,446	1,199,921	128,525
短期投資	186,972	178,933	8,039	支払手形	71,934	92,799	20,865
受取手形	153,587	204,855	51,268	買掛金	1,140,130	991,037	149,093
売掛金	1,903,640	1,895,150	8,490	前受金	252,861	334,172	81,311
リース債権	437,076	527,432	90,356	その他の流動負債	1,211,857	1,267,336	55,479
棚卸資産	1,187,529	1,214,399	26,870	固定負債	3,569,371	2,927,421	641,950
その他の流動資産	496,490	457,392	39,098	長期債務	1,512,152	1,798,303	286,151
投資及び貸付金	726,442	834,907	108,465	退職給付債務	1,932,646	1,049,054	883,592
有形固定資産	2,601,050	2,514,424	86,626	その他の固定負債	124,573	80,064	44,509
その他の資産	1,658,432	1,058,788	599,644	少数株主持分	751,578	798,744	47,166
				資本	1,853,212	2,304,224	451,012
				資本金	282,032	282,032	0
				資本剰余金	562,214	527,010	35,204
				連結剰余金	1,766,338	1,753,999	12,339
				その他の包括利益 (損失)累計額	755,525	258,484	497,041
				自己株式	1,847	333	1,514
資産合計	10,179,389	9,915,654	263,735	負債及び資本合計	10,179,389	9,915,654	263,735

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2003年3月 期 末	2002年3月 期 末	比較増減
為替換算調整額	60,948	38,012	22,936
最小年金債務 調整額	698,916	260,100	438,816
有価証券未実現 保有損益純額	4,874	39,997	35,123
金融派生商品に 関わる損益純額	535	369	166
合 計	755,525	258,484	497,041

比較連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期末 2003年3月31日現在	2002年3月期末 2002年3月31日現在
1. 資本金		
期首	282,032	281,754
期転換	0	278
期末	282,032	282,032
2. 資本剰余金		
期首	527,010	501,243
期転換	370	359
期新株発行	34,834	25,408
期末	562,214	527,010
3. 連結剰余金		
利益準備金		
期首	110,751	109,815
期利益準備金繰入	554	978
期転換社債の転換等による少数株主持分振替額	4	42
期末	111,309	110,751
その他の剰余金		
期当期純利益(損失)	1,643,248	2,157,136
期配当	27,867	483,837
期利益準備金繰入	10,013	28,373
期転換社債の転換による少数株主持分振替額	554	978
期子会社の異動による少数株主持分振替額等	291	64
期末	5,228	636
	1,655,029	1,643,248
連結剰余金期末残高	1,766,338	1,753,999
4. その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額		
期首	38,012	57,647
期当期調整	22,936	19,635
期末	60,948	38,012
最小年金債務調整額		
期首	260,100	182,936
期当期調整	438,816	77,164
期末	698,916	260,100
有価証券未実現保有損益純額		
期首	39,997	51,041
期当期減少	35,123	11,044
期末	4,874	39,997
金融派生商品に関わる損益純額		
期首	369	1,096
期当期減少	166	1,465
期末	535	369
その他の包括利益(損失)累計額期末残高	755,525	258,484
5. 自己株式		
期首	333	-
期当期増加	1,514	333
期末	1,847	333
6. 資本合計	1,853,212	2,304,224

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	27,867	483,837	511,704
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	480,274	529,418	49,144
繰延税金	35,526	182,072	146,546
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	14,064	59,687	73,751
売上債権の減少	2,280	450,904	448,624
棚卸資産の減少	7,994	261,229	253,235
買入債務の増加または減少	96,777	271,698	368,475
その他	80,916	119,235	38,319
営業活動に関するキャッシュ・フロー	646,518	482,866	163,652
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	8,162	253,236	261,398
有形固定資産の取得	323,825	429,835	106,010
賃貸資産の取得及び売却	411,452	411,519	67
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	95,074	74,173	20,901
リース債権の回収	411,522	469,108	57,586
その他	192,294	79,688	112,606
投資活動に関するキャッシュ・フロー	619,285	272,871	346,414
フリ - キャッシュ・フロー	27,233	209,995	182,762
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金 の 減少	184,447	578,526	394,079
配当金の支払	9,973	28,318	18,345
少数株主に対する配当金の支払	13,108	13,401	293
その他	358	42,133	41,775
財務活動に関するキャッシュ・フロー	207,170	578,112	370,942
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	21,266	15,888	37,154
5. 現金及び現金等価物の減少	201,203	352,229	151,026
6. 現金及び現金等価物の期首残高	1,029,374	1,381,603	352,229
7. 現金及び現金等価物の期末残高	828,171	1,029,374	201,203

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位：百万円)

	2003年3月期		2002年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
売上高	情報通信システム	1,899,651	19 %	1,829,661	18 %	104 %
	電子デバイス	1,570,069	15	1,487,200	15	106
	電力・産業システム	2,297,068	22	2,266,895	23	101
	デジタルメディア・民生機器	1,205,551	12	1,170,744	12	103
	高機能材料	1,248,550	12	1,250,248	12	100
	物流及びサービス他	1,449,594	14	1,430,825	14	101
	金融サービス	579,267	6	567,138	6	102
	小計	10,249,750	100	10,002,711	100	102
消去又は全社	2,057,998	-	2,008,927	-	-	
合計	8,191,752	-	7,993,784	-	102	
営業損益	情報通信システム	110,523	- %	35,757	- %	309 %
	電子デバイス	23,242	-	163,633	-	-
	電力・産業システム	53,253	-	55,004	-	97
	デジタルメディア・民生機器	6,204	-	14,675	-	-
	高機能材料	18,301	-	22,024	-	-
	物流及びサービス他	10,352	-	3,257	-	318
	金融サービス	12,067	-	37,403	-	32
	小計	187,458	-	68,911	-	-
消去又は全社	34,491	-	48,504	-	-	
合計	152,967	-	117,415	-	-	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位：百万円)

	2003年3月期		2002年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
売上高	国外部顧客	6,290,654	65 %	6,134,554	66 %	103 %
	地域間内部売上高	1,026,916	11	892,562	10	115
	内計	7,317,570	76	7,027,116	76	104
	アジア部顧客	651,228	7	607,041	6	107
	地域間内部売上高	351,006	3	349,337	4	100
	アジア計	1,002,234	10	956,378	10	105
	北米部顧客	802,582	8	830,959	9	97
	地域間内部売上高	38,753	1	45,382	0	85
	北米計	841,335	9	876,341	9	96
	欧州部顧客	379,615	4	364,840	4	104
	地域間内部売上高	28,382	0	32,268	0	88
	欧州計	407,997	4	397,108	4	103
	その他の部顧客	67,673	1	56,390	1	120
	地域間内部売上高	2,645	0	2,359	0	112
その他計	70,318	1	58,749	1	120	
小計	9,639,454	100	9,315,692	100	103	
消去又は全社	1,447,702	-	1,321,908	-	-	
合計	8,191,752	-	7,993,784	-	102	
営業損益	国内	155,684	82 %	70,420	- %	- %
	アジア	18,357	10	5,090	-	-
	北米	6,336	3	21,053	-	-
	欧州	6,720	4	4,007	-	168
	その他の	2,097	1	1,842	-	114
	小計	189,194	100	90,714	-	-
消去又は全社	36,227	-	26,701	-	-	
合計	152,967	-	117,415	-	-	

(3) 国内・海外売上高

(単位：百万円)

	2003年3月期		2002年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
国内売上高	5,546,543	68 %	5,444,662	68 %	102 %	
海外売上高	アジア	1,017,439	12	896,050	11	114
	北米	890,684	11	930,629	12	96
	欧州	537,029	7	513,310	6	105
	その他の地域	200,057	2	209,133	3	96
海外売上高	2,645,209	32	2,549,122	32	104	
合計	8,191,752	100	7,993,784	100	102	

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」(平成15年1月 米国発生問題専門委員会)を適用しました。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期 自2002年4月 1日 至2003年3月31日	2002年3月期 自2001年4月 1日 至2002年3月31日	前期比
【経常損益の部】			%
営業損益の部			
売 上 高	3,112,411	3,522,299	88
売 上 原 価	2,517,608	2,927,426	86
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	541,061	679,615	80
営 業 利 益 (損 失)	53,741	84,742	-
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	51,496	95,016	54
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(44,518)	(81,507)	(55)
(雑 収 益)	(6,978)	(13,509)	(52)
営 業 外 費 用	53,223	91,937	58
(支 払 利 息)	(12,249)	(12,873)	(95)
(雑 損 失)	(40,974)	(79,064)	(52)
経 常 利 益 (損 失)	52,014	81,663	-
【特別損益の部】			
特 別 利 益	92,198	10,729	859
(不 動 産 売 却 益)	(46,638)	(-)	(-)
(子会社株式及び投資有価証券売却益)	(41,347)	(-)	(-)
(事 業 譲 渡 益)	(4,211)	(-)	(-)
(土 地 売 却 益)	(-)	(8,906)	(-)
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(-)	(1,823)	(-)
特 別 損 失	63,127	318,887	20
(投 資 有 価 証 券 等 評 価 損)	(55,327)	(76,144)	(73)
(臨 時 の 償 却 等 特 別 損 失)	(7,799)	(-)	(-)
(早 期 退 職 金 等 特 別 損 失)	(-)	(108,768)	(-)
(事 業 構 造 改 善 特 別 損 失)	(-)	(90,251)	(-)
(退 職 給 付 制 度 改 定 特 別 損 失)	(-)	(43,722)	(-)
税引前当期純利益(損失)	81,085	389,820	-
法人税、住民税及び事業税	17,681	3,884	-
法人税等調整額	70,477	141,063	-
当期純利益(損失)	28,289	252,641	-
前 期 繰 越 利 益	34,541	33,767	102
中 間 配 当 金	10,012	10,013	100
分割承継による利益剰余金繰入額	1,822	-	-
当期未処分利益(未処理損失)	54,640	228,887	-

- (注) 1. 不動産売却益 46,638百万円は、本社ビル及び遊休・低稼働不動産の売却益です。
2. 子会社株式及び投資有価証券売却益 41,347百万円は、子会社株式売却益 15,952百万円及び投資有価証券売却益 25,395百万円です。
3. 事業譲渡益 4,211百万円は、当社子会社である(株)オプトデバイスへの光素子事業の営業譲渡に伴う譲渡益 3,044百万円等です。
4. 投資有価証券等評価損 55,327百万円は、子会社株式評価損 28,681百万円及び投資有価証券等の評価損 26,646百万円です。
5. 臨時の償却等特別損失 7,799百万円は、当社デバイス開発センタにおいて実施した機械装置等にかかる臨時の償却額等です。
6. 分割承継による利益剰余金繰入額 1,822百万円は、(株)日立超 L S I システムズの当社半導体グループにかかる事業を分割承継したことによる利益剰余金の承継額 2,122百万円から、当社が保有する分割会社の株式にかかる帳簿価額の減額分300百万円を控除した額です。

比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2003年3月期末 2003年3月31日現在	2002年3月期末 2002年3月31日現在	比較増減	科 目	2003年3月期末 2003年3月31日現在	2002年3月期末 2002年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,921,651	2,124,120	202,468	流動負債	1,819,074	1,788,217	30,857
現金及び預金	168,872	158,599	10,273	買掛金	750,967	773,370	22,402
受取手形	5,880	14,763	8,883	短期借入金	28,426	84,032	55,606
売掛金	677,917	767,553	89,635	コマースヤルペーパー	120,000	50,000	70,000
有価証券	4,233	118,556	114,322	償還期社債	92,828	-	92,828
金銭の信託	80,627	80,407	219	前受金	177,203	253,696	76,492
製品	45,643	69,192	23,549	諸預り金	394,228	292,753	101,475
半製品	48,556	73,338	24,781	引当金	12,137	10,638	1,499
材料	40,864	48,761	7,896	その他の流動負債	243,282	323,726	80,443
仕掛品	191,545	199,826	8,280	固定負債	631,990	770,341	138,351
前渡金	40,382	72,117	31,734	社債	418,471	511,299	92,828
短期貸付金	335,011	259,591	75,419	長期借入金	23,548	2,668	20,880
繰延税金資産	85,693	114,481	28,787	引当金	147,117	193,296	46,179
その他の流動資産	198,768	148,022	50,745	確定拠出年金移付未払金	42,853	63,077	20,223
貸倒引当金	2,347	1,092	1,255	負債合計	2,451,065	2,558,558	107,493
固定資産	1,903,377	1,799,024	104,353	【資本の部】			
有形固定資産	420,493	574,630	154,136	資本金	282,032	282,032	0
無形固定資産	155,815	106,403	49,412	資本剰余金	268,708	252,693	16,015
投資等	1,327,068	1,117,991	209,077	資本準備金	268,708	252,693	16,015
子会社株式及び出資金	749,047	403,793	345,253	利益剰余金	802,873	782,774	20,098
投資有価証券	290,260	352,018	61,757	利益準備金	70,438	70,438	0
長期貸付金	2,129	5,715	3,586	プロパティ準備金	32,139	33,132	992
繰延税金資産	249,036	307,867	58,830	特別償却準備金	1,664	2,101	437
その他の投資等	47,919	94,427	46,508	別途積立金	643,990	905,990	262,000
貸倒引当金	11,323	45,831	34,507	当期末処分利益 (当期末処理損失)	54,640	228,887	283,528
				その他有価証券評価差額金	22,189	47,419	25,229
				自己株式	1,839	333	1,505
				資本合計	1,373,964	1,364,585	9,378
資産合計	3,825,029	3,923,144	98,115	負債及び資本合計	3,825,029	3,923,144	98,115

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,252,445百万円
2. 保証債務 43,080百万円
3. 発行済株式総数の増加内訳 株式交換による増加 29,643,245株

比較利益処分(損失処理)案

(単位：百万円)

	2003年3月期	2002年3月期	比較増減
当期未処分利益	54,640	-	54,640
当期未処理損失	-	228,887	228,887
プログラム準備金取崩額	1,529	-	1,529
合計	56,169	228,887	285,057
これを下記の通り処分いたします。			
利益配当金	10,094	-	10,094
取締役賞与金	200	-	200
特別償却準備金	179	-	179
プログラム準備金取崩額	-	992	992
特別償却準備金取崩額	-	437	437
別途積立金	8,000	-	8,000
別途積立金取崩額	-	262,000	262,000
次期繰越利益	37,695	34,541	3,154

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品・半製品・仕掛品 個別法または移動平均法に基づく低価法
 - 材料 移動平均法に基づく低価法
2. 有価証券及び出資金並びに金銭の信託の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び出資金等 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券及び出資金
 - 時価のある有価証券及び出資金 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券及び出資金 移動平均法に基づく原価法
 - 金銭の信託 市場価格等に基づく時価法
3. 有形固定資産の減価償却方法
 - 建物 定額法
 - 建物を除く有形固定資産 定率法
4. 無形固定資産の減価償却方法
 - 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却方法
 - その他 定額法
5. 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異(差益 34,771百万円)については、5年定額償却を行っています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、発生翌年度より定額償却しています。
6. 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっています。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位:百万円)

	2003年3月期末			2002年3月期末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	139,339	808,330	668,991	136,892	1,091,672	954,780
関連会社株式	31,377	42,985	11,608	35,041	50,340	15,299

以上

2003年3月期決算補足資料（連結）

1. 決算概要

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期（見通し）			
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高（億円）	79,937	95	81,917	102	38,500	98	80,000	98
連単倍率(%)	227	-	263	-	353	-	343	-
営業利益(損失)（億円）	1,174	-	1,529	-	150	24	1,700	111
税引前当期純利益（損失）（億円）	5,860	-	968	-	0	-	1,100	114
少数株主持分控除前利益（損失）（億円）	5,149	-	441	-	170	-	300	68
連結資本利益率 （少数株主持分控除前）* (%)	15.2	-	1.5	-	-	-	-	-
当期純利益（損失）（億円）	4,838	-	278	-	300	-	50	18
連単倍率(%)	-	-	99	-	-	-	25	-
株主資本当期純利益率(%)	18.7	-	1.3	-	-	-	-	-
為替レート（円/ドル）**	126	-	121	-	120	-	120	-
金融収支（億円）	172	-	112	-	60	-	140	-

* 連結資本利益率（少数株主持分控除前）= 少数株主持分控除前利益 / （株主資本 + 少数株主持分）

** 在外会社損益計算書換算レート

	2002年3月末（実績）	2003年3月末（実績）
手元資金（億円）	12,083	10,151
有利子負債（億円）	29,982	28,405
従業員数（人）	321,517	339,572
国内	256,823	256,085
海外	64,694	83,487
連結子会社数	1,066	1,112
国内	712	708
海外	354	404

2. 部門別売上高

（単位：億円）

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	（見通し）	前期比(%)
情報通信システム	18,296	102	18,996	104	22,000	116
電子デバイス	14,872	74	15,700	106	12,150	77
電力・産業システム	22,668	98	22,970	101	22,150	96
デジタルメディア・民生機器	11,707	111	12,055	103	12,500	104
高機能材料	12,502	85	12,485	100	12,200	98
物流及びサービス他	14,308	89	14,495	101	12,500	86
金融サービス	5,671	96	5,792	102	5,650	98
消去又は全社	20,089	-	20,579	-	19,150	-
合計	79,937	95	81,917	102	80,000	98

3. 部門別営業利益（損失）

（単位：億円）

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	（見通し）	前期比(%)
情報通信システム	357	73	1,105	309	620	56
電子デバイス	1,636	-	232	-	150	-
電力・産業システム	550	71	532	97	650	122
デジタルメディア・民生機器	146	-	62	-	50	81
高機能材料	220	-	183	-	300	164
物流及びサービス他	32	39	103	318	100	97
金融サービス	374	85	120	32	200	166
消去又は全社	485	-	344	-	370	-
合計	1,174	-	1,529	-	1,700	111

4. 部門別海外売上高

（単位：億円）

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	（見通し）	前期比(%)
情報通信システム	2,451	109	2,730	111	/	
電子デバイス	4,960	73	5,420	109		
電力・産業システム	3,974	102	4,119	104		
デジタルメディア・民生機器	5,288	165	4,868	92		
高機能材料	3,310	88	3,115	94		
物流及びサービス他	5,109	86	5,824	114		
金融サービス	395	112	374	95		
全社	0	-	0	-		
合計	25,491	97	26,452	104		

5. 海外生産高（海外製造子会社の売上高単純合計）

	2002年3月期		2003年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)
海外生産高（億円）	10,901	84	10,338	95
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	14	-	13	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	43	-	39	-

6. 設備投資額 (完成ベース)

(単位: 億円)

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)		
情報通信システム	897	100	727	81	/	/		
電子デバイス	1,146	51	912	80				
電力・産業システム	745	99	707	95				
デジタルメディア・民生機器	386	85	351	91				
高機能材料	802	74	606	76				
物流及びサービス他	401	133	308	77				
金融サービス	4,721	101	4,676	99				
消去又は全社	538	-	416	-				
合計	8,562	88	7,874	92			8,100	103
うち一般用	4,141	77	3,284	79			3,500	107
うち営業用	4,421	103	4,590	104	4,600	100		

7. 減価償却費

(単位: 億円)

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)		
情報通信システム	692	110	591	85	/	/		
電子デバイス	1,621	108	1,127	70				
電力・産業システム	629	98	701	111				
デジタルメディア・民生機器	440	99	408	93				
高機能材料	818	99	730	89				
物流及びサービス他	363	104	288	79				
金融サービス	693	111	915	132				
全社	35	-	38	-				
合計	5,294	105	4,802	91			4,800	100
うち一般用	4,501	103	3,782	84			3,550	94
うち営業用	792	115	1,020	129	1,250	122		

8. 研究開発費

(単位: 億円)

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)		
情報通信システム	1,367	89	1,213	89	/	/		
電子デバイス	1,167	91	1,055	90				
電力・産業システム	637	96	646	101				
デジタルメディア・民生機器	375	101	338	90				
高機能材料	475	108	417	88				
物流及びサービス他	119	224	85	71				
金融サービス	12	147	14	117				
合計	4,154	95	3,771	91			3,800	101
対売上高比率(%)	5.2	-	4.6	-			4.8	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位：億円)

科 目		2002年3月末	2003年3月末	科 目		2002年3月末	2003年3月末	
資	製造・サービス等	現金及び現金等価物	8,509	7,169	製造・サービス等	短期借入金	9,517	10,956
		短期投資	1,583	1,460		支払手形及び買掛金	10,183	11,486
		受取手形及び売掛金	17,196	17,463		長期債務	10,264	9,543
		棚卸資産	11,984	11,864		その他	26,582	34,210
		投資及び貸付金	8,354	6,783		計	56,547	66,197
	金融サービス	有形固定資産	22,125	23,085	金融サービス	短期借入金	5,866	5,796
		その他	15,722	22,424		支払手形及び買掛金	2,431	2,560
		計	85,477	90,250		長期債務	9,030	7,081
		現金及び現金等価物	1,783	1,070		その他	1,267	1,481
		受取手形及び売掛金	6,098	5,436		計	18,595	16,920
産	リース債権	6,465	6,062	消 去		7,016	7,371	
	有形固定資産	3,209	3,079	負債合計		68,126	75,745	
	その他	3,586	3,675	少数株主持分		7,987	7,515	
	計	21,143	19,324	資 本		23,042	18,532	
	消 去	7,465	7,780	負債及び資本合計		99,156	101,793	
資産合計		99,156	101,793					

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位：億円)

科 目		2002年 3月期	2003年 3月期
製造・サービス等	売上高	77,314	78,912
	売上原価及び一般費	78,686	77,507
	営業損益	1,372	1,405
金融サービス	売上高	5,671	5,792
	売上原価及び一般費	5,297	5,672
	営業損益	374	120
消去	売上高	3,047	2,787
	売上原価及び一般費	2,871	2,791
	営業損益	175	3
合計	売上高	79,937	81,917
	売上原価及び一般費	81,111	80,387
	営業損益	1,174	1,529

(注) 上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

以 上

2003年3月期決算補足資料（個別）

1. 決算概要

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期（見通し）			
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高（億円）	35,222	88	31,124	88	10,900	72	23,300	75
営業利益(損失)(億円)	847	-	537	-	-	-	-	-
経常利益(損失)(億円)	816	-	520	-	50	-	300	58
当期純利益(損失)(億円)	2,526	-	282	-	50	25	200	71
配当性向(%)	-	-	71.6	-	-	-	-	-
為替レート（円/ドル）	124	-	121	-	120	-	120	-

	2002年3月期末（実績）	2003年3月期末（実績）
手元資金（億円）	3,576	2,537
有利子負債（億円）	6,480	6,833
従業員数（人）	50,427	44,375

2. 部門別売上高

（単位：億円）

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	（見通し）	前期比(%)
情報通信システム	14,089	97	14,400	102	/	
電子デバイス	5,233	59	4,956	95		
電力・産業システム	10,929	97	9,554	87		
デジタルメディア・民生機器	4,971	93	2,213	45		
合計	35,222	88	31,124	88		

3. 設備投資（着工ベース）

（単位：億円）

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	（見通し）	前期比(%)
情報通信システム	185	80	185	100	/	
電子デバイス	155	12	310	200		
電力・産業システム	220	73	150	68		
デジタルメディア・民生機器	65	72	15	23		
その他	130	118	110	85		
合計	755	37	770	102	400	52

4. 減価償却費（営業用は含まず）

（単位：億円）

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	（見通し）	前期比(%)
減価償却費	1,167	96	867	74	520	60

5. 研究開発費

（単位：億円）

	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前期比(%)	（見通し）	前期比(%)
研究開発費	2,756	90	2,230	81	1,400	63
対売上高比(%)	7.8	-	7.2	-	6.0	-

以上

情報通信システムに関する補足資料

1. 情報通信システム 売上高・営業利益 (上段：前年同期比、単位：億円)

	2003年3月期			2004年3月期(見通し)		
	上	下	計	上	下	計
売上高	101%	107%	104%	117%	115%	116%
	8,782	10,214	18,996	10,300	11,700	22,000
うちソフト/サービス	100%	105%	103%	99%	100%	100%
	4,534	5,315	9,849	4,490	5,320	9,810
うちハード	101%	109%	105%	137%	130%	133%
	4,248	4,899	9,147	5,810	6,380	12,190
営業利益	290%	322%	309%			56%
	421	683	1,105			620
うちソフト/サービス	186%	105%	135%			111%
	311	295	606			670
うちハード	-	-	-			-
	110	389	499			50

*1：2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(HGST)に統合している。HGSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年3月期連結決算見通しにおいては、HGSTの2003年1-12月の1年間の見通し数値が含まれている。

2. 情報通信システム 製品別売上高内訳 (上段：前年同期比、単位：億円)

	2003年3月期			2004年3月期(見通し)		
	上	下	計	上	下	計
情報通信システム	101%	107%	104%	117%	115%	116%
	8,782	10,214	18,996	10,300	11,700	22,000
ソフト/サービス合計	100%	105%	103%	99%	100%	100%
	4,534	5,315	9,849	4,490	5,320	9,810
ソフト	104%	92%	97%			
	916	950	1,866			
サービス	99%	108%	104%			
	3,618	4,365	7,983			
ハード合計	101%	109%	105%	137%	130%	133%
	4,248	4,899	9,147	5,810	6,380	12,190
ストレージ *2	123%	110%	115%			
	1,655	1,784	3,439			
サーバ *3	93%	139%	113%			
	601	730	1,331			
PC *4	126%	123%	125%			
	716	851	1,567			
通信ネットワーク	58%	90%	73%			
	472	649	1,121			
その他	97%	97%	97%			
	804	885	1,689			

*2：ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ等

*3：UNIXサーバ、汎用コンピュータ、スーパーコンピュータ

*4：クライアントPC、PCサーバ

3. SAN/NASストレージソリューション事業

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2003年3月期			2004年3月期(見通し)		
	上	下	計	上	下	計
売上高	108%	108%	108%	108%	114%	111%
	1,300	1,400	2,700	1,400	1,600	3,000

4. 主要製品出荷台数

	単位	2003年3月期			2004年3月期(見通し)		
		上	下	計	上	下	計
大型ディスクアレイ装置 *5	TB	11,900	14,300	26,200	19,000	25,000	44,000
小型ディスクアレイ装置 *5	TB	1,500	2,100	3,600	3,800	5,100	8,900
ハードディスクドライブ *1 *6	万台	400	460	860	4,000~5,000/年		
クライアントPC・PCサーバ *7	台	280,000	300,000	580,000	300,000	320,000	620,000

*5：ディスクアレイ装置は、容量(テラバイト/TB)ベース。従来の生産ベースから、今回より顧客納入ベースに変更しており、2002年度上期の数値についても遡及修正している。

*6：ハードディスクドライブの2004年3月期の見通しは、HGSTの2003年1-12月の見通し。

*7：クライアントPC・PCサーバは国内分のみ。

以上

半導体・ディスプレイに関する補足資料

1. 半導体

当社と三菱電機(株)は、2003年4月1日付けで、システムLSIを中心とする半導体新会社である(株)ルネサステクノロジを設立しました。ルネサステクノロジは、当社及び三菱電機の持分法適用関連会社となります。

< 売上高・営業損益 > (上段：前年同期比、単位：億円)

	2003年3月期		
	上	下	合計
売上高	104% 2,774	131% 3,127	116% 5,902
営業損益	144	131	276

< 製品別売上高構成比 >

	2003年3月期
DRAM	6%
システムメモリ	8%
システムLSI	57%
汎用半導体	29%

< 設備投資 > (単位：億円)

		2003年3月期
	那珂地区	25
	高崎地区	25
	甲府地区	10
	その他	5
親会社合計		65
	ヒセニテクノロジーズ*	15
	その他	115
国内子会社		130
	HNS*	15
	その他	30
海外子会社		45
子会社合計		175
連結合計		240(上期130：下期110)

*Hitachi Nippon Steel Semiconductor Singapore Pte. Ltd.

< マイコン売上高 > (単位：億円)

2003年3月期	前年度比
2,300	135%

< 主要製品の生産個数 >

(単位 : 月産個数)

	2003年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
64MDRAM	55万個	60万個	60万個	60万個
256MDRAM	200万個	200万個	200万個	150万個
256M フラッシュメモリ	60万個	60万個	50万個	40万個

2 . ディスプレイ

< 売上高・営業損益 >

(上段 : 前年同期比、単位 : 億円)

	2003年3月期			2004年3月期 (見通し)		
	上	下	合計	上	下	合計
売上高	109% 1,000	92% 947	100% 1,948	120% 1,200	137% 1,300	128% 2,500
営業損益	13	144	157	100	25	75

< 製品別売上高 >

(単位 : 億円)

	2003年3月期		2004年3月期 (見通し)	
		前年度比		前年度比
液晶	1,470	115%	2,100	143%
カーブ 管	15	8%	0	-
プロジェクション管	290	145%	320	110%

< 液晶売上高 >

(単位 : 億円)

	2003年3月期				2004年3月期 (見通し)			
	上	下	合計	前年度比	上	下	合計	前年度比
大型	580	400	980	90%	500	550	1,050	107%
中小型	220	270	490	258%	500	550	1,050	214%
合計	800	670	1,470	115%	1,000	1,100	2,100	143%

< 設備投資 >

(単位 : 億円)

	2003年3月期				2004年3月期 (見通し)			
	上	下	合計	前年度比	上	下	合計	前年度比
投資額	268	13	281	290%	42	4	46	16%

以上